

えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業 2020年4月~2024年3月実施予定 (公益財団法人えひめ産業振興財団)

【課題】

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
創業・起業後の成長初期段階について、経営相談等の支援が中心となり、経費的支援がないため事業化に時間を要している状況。
- (2)農商工連携支援
農林水産業は、厳しい経営環境にあるため、生産性の向上や付加価値の増大による、所得の向上を図ることが課題
- (3)ものづくり産業支援
県内中小企業はオープンイノベーションへの理解度が低いため、産学官等による連携体制の構築促進が必要。
- (4)IT系人材の育成支援
フリーランスの立場で企業が求めるIT人材の育成に取り組む新たな動きが出てきているが、IT関係フリーランス対象とした支援策が薄弱である。

【目的】

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードを加速させる。
- (2)農商工連携支援
農林漁業者と中小企業者等が、優れた経営資源を持ち寄りながら、有機的に連携し、新たな商品、サービスを開発する。
- (3)ものづくり産業支援
技術の進歩や高度専門化が更に進展する中、オープンイノベーションの考え方を県内ものづくり中小企業等へ浸透させる。
- (4)IT系人材育成支援
IT系フリーランスのスキルアップによる、フリーランスの立場での所得の底上げ。

【都道府県の施策との連携・親和性】

愛媛県産業振興指針に基づく産業施策の展開として、

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
地域密着型ビジネスのサポート及び創業・新事業展開促進
- (2)農商工連携支援
商工業者と生産者が共に潤う、農商工連携による食品を中心としたビジネスの展開
- (3)ものづくり産業支援
地域の産学官が有する研究ポテンシャルの融合による産業技術力の向上
- (4)IT系人材育成支援
IT人材の育成創出、ITベンチャーの育成等が挙げられ、今回実施する事業内容については、県の指針に沿った事業展開となっている。

新事業展開等助成金交付事業

【愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金】

助成対象：EGFアワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者
対象事業：中小企業が取り組む地域資源を活用し、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成
助成金額：2,000千円 (助成率 2/3)
予算額：11,122千円 (全国協会:5,561千円 県:5,000千円 財団 561千円)
県事項名：愛媛グローバルビジネス加速化支援事業 5,000千円
事業実施期間：令和2年度~令和5年度

【農商工連携商品開発等支援事業】

助成対象：農林着業者と連携し、事業を展開する中小企業者等
対象事業：中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して助成
助成金額：1,000千円 (助成率 1/2)
予算額：5,312千円 (全国協会:2,656万円 県:2,656千円)
県事項名：農商工連携商品開発等支援事業 2,656千円
事業実施期間：令和2年度~令和4年度

【ものづくり産業支援事業】

支援内容：ものづくり産業を支援するため、産学官の研究部会を設置し、新商品開発等を推進するとともに、オープンイノベーションの普及に努める。
支援件数：令和2年度：3件 (新規) 令和3年度以降：5件 (継続含む)
支援金額：1研究部会あたり2年間で2,000千円
予算額：令和2年度：4,060千円 (全国協会:2,030千円 財団:2,030千円)
令和3年度~7,011千円 (全国協会:3,506千円 財団:3,505千円)
事業実施期間：令和2年度~令和5年度

新事業展開等促進事業

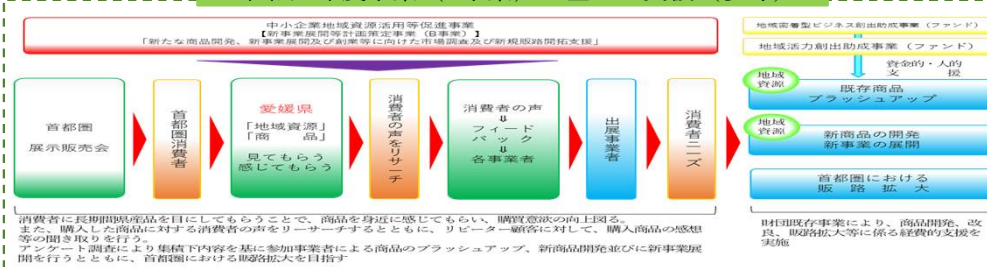
【愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業】

支援内容：中小企業が取り組む地域資源を活用し、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、コーディネーターによる伴走型支援を実施する。
支援件数：3回程度/月 年30回程度
予算額：1,001千円 (全国協会:500千円 県:501千円)
県事項名：創業・経営基盤強化総合支援事業費 501千円
事業実施期間：令和2年度~令和5年度

【フリーランスエンジニア成長支援事業】

支援内容：フリーランスをはじめとするIT系エンジニアの県内活動を支援するため、エンジニアの成長促進を目的とした実践的で交流を促す講座を開催する。
支援回数：令和2年度：6件 (新規) 令和3年度以降：6件 (継続含む)
予算額：1,452千円 (全国協会:713千円 県:525千円 財団:187千円)
事業実施期間：令和2年度~令和5年度

令和元年度事業 (B事業) に基づく支援 (参考)



【成果目標】

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
推進期間中に年5件程度を支援するとともに、交流事業を通じて人脈づくりに加え、事業体験紹介などにより、創業・起業機運の向上を促進する
- (2)農商工連携支援
推進期間中に年5件程度支援し、その成果をセミナーや交流会等を通じて県内全体に波及させるとともに、商談会等への出展支援等による販路拡大を目指す。
- (3)ものづくり産業支援
推進期間中に産学官連携による商品開発等に対する支援を5件程度実施し、オープンイノベーションの普及促進に努める
- (4)IT系人材育成支援
推進期間中にIT系フリーランスのスキルアップを目的とした講座を継続的に開催するとともに、活動交流の場づくりを促進する。

【波及効果】

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
地域資源の活用によるビジネスの拡大により県産品の需要拡大による地域経済の活性化及び地域課題解決に伴う地域社会の持続的発展が期待できる。
- (2)農商工連携支援
一次製品の消費拡大による農林漁業者の所得向上、若年新規就農者の確保及び中小企業の事業拡大に伴う、地域経済の活性化に寄与する。
- (3)ものづくり産業支援
オープンイノベーション普及による、モノづくり企業の成長が促進されるとともに、異業種連携による新たな産業の創出が期待できる。
- (4)IT系人材育成支援
IT系フリーランスのスキルアップによる、フリーランスの立場での所得の底上げ並びに県内企業におけるIT系人材の雇用促進に寄与する。

【将来の支援目標】

- (1)事業加速化支援 (補助金・伴走型支援)
創業後、5年以内の地域資源活用し、地域課題を解決するビジネスの事業化率70%を目標とし、事業化後の新事業展開を財団等の助成事業等により更に促進する。
- (2)農商工連携支援
助成対象者の30%以上の者が、助成事業終了後3年以内に事業化を達成するとともに、事業化後においては、農林漁業者及び中小企業者の売上3割向上を目指す。
- (3)ものづくり産業支援
事業終了後、うち2件程度を国のサポイン事業としての申請を目指す。
- (4)IT系人材育成支援
講座受講者の県内企業における従業員数6人を目指す。

サポート